

令和元年度上半期 財政公表

- 1 令和元年度上半期財政運営の状況
- 2 平成30年度決算の状況
- 3 附表

令和元年11月30日

この「財政公表」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回公表しているものです。

今回は、令和元年度上半期(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の財政運営の状況と平成30年度決算の状況を併せてお知らせします。

目 次

I 令和元年度上半期財政運営の状況

1	あらまし	1
2	収入支出の状況	2
3	市税収入の状況	6
4	市債の状況	7

II 平成30年度決算の状況

1	あらまし	8
2	収入支出の状況	9
3	市税の負担と行政サービス費用の状況	12
4	市有財産の状況	13
5	地方消費税交付金引上げ分の使途	14

III 附表

1	令和元年度一般会計歳入予算の状況	16
2	令和元年度一般会計歳出予算の状況	17
3	令和元年度市税の状況	18
4	令和元年度各会計歳入歳出予算の状況	19
5	令和元年度市債の状況	20
6	平成30年度一般会計歳入決算の状況	22
7	平成30年度一般会計歳出決算の状況	23
8	平成30年度市税の状況	24
9	平成30年度各会計歳入歳出決算の状況	25
10	平成30年度基金の状況	26
11	平成30年度市債の状況	27

I 令和元年度上半期財政運営の状況

1 あらまし

本市の令和元年度予算は、歳入では、競走事業からの収益事業収入について、純利益の減少などにより減収を見込む一方で、市税では、納税義務者の増加や個人所得の増傾向などから増収が見込まれるなか、国庫・都支出金の積極的な活用や基金の積立と活用の方針に基づく投資的事業等への計画的な繰入れ、市債などを活用し予算を編成しました。

歳出では、社会保障経費の充実に伴う扶助費などの経常経費や、公共施設やインフラの老朽化対策に要する経費が増加するなか、目指す都市像である「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、これまでの市政運営の成果を踏まえながら、次の時代を見据えて着実に市政を発展させるために、「地域でつながる」「世界とつながる」「未来につなげる」の3つのテーマに沿って施策の充実に努め、各種施策を積極的に展開するとともに、行財政改革推進プランに基づき、間断なく事業の見直しを行うことにより、健全財政の維持に努めました。

令和元年度上半期の国内の経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しています。

しかし、9月の政府の月例経済報告では、「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とする一方で、「通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としていることから、楽観視はできない状況にあります。

このようななか、本市では、当初予算編成後の状況の変化や緊急性の高い事業への適切かつ迅速な対応を行うため、9月補正予算に、地域の安全対策として交通安全啓発の強化に関する事業費のほか、東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業として卓球オーストリア代表チームのオリンピック等事前キャンプに対応するための準備経費などを計上しました。

今後も、第6次府中市総合計画後期基本計画の着実な推進に向け、計画的かつ効率的な財政運営に努めていきます。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計では、当初予算額が1009億7千万円でしたが、4月に227万9千円を前年度予算から繰越し、第3回市議会定例会において、21億6105万円を増額補正し、予算現額は1031億3332万9千円となりました。

第3回市議会定例会で可決された補正予算（9月補正）の内容は、次のとおりです。

[歳入]

分担金及び負担金では、私立保育所保育料で4374万5千円を減額しました。

使用料及び手数料では、保育所保育料で2184万3千円を減額しました。

国庫支出金では、子ども・子育て支援事業費補助金で4238万7千円、疾病予防対策事業費等補助金で2686万3千円を増額するなど、合計で1億3031万5千円を増額しました。

都支出金では、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金で7898万3千円、認可外保育施設利用支援事業費補助金で2098万1千円、認証保育所運営費等補助金で1329万3千円を増額するなど、合計で1億5418万4千円を増額しました。

寄附金では、府中ふるさと寄附金で1億2758万円を増額しました。

繰入金では、介護保険特別会計からの繰入金で7770万8千円を増額しました。

繰越金では、前年度繰越金で17億457万9千円を増額しました。

諸収入では、保育所副食費収入で2184万3千円を増額するなど、合計で3227万2千円を増額しました。

[歳出]

総務費では、市税還付金で9000万円、府中ふるさと寄附金推進事業費で6382万6千円、事務室移転費で4066万1千円を増額するなど、合計で1億8606万1千円を増額しました。

民生費では、認証保育所運営費補助金で2658万7千円、認可外保育施設入所児童保護者補助金で2067万8千円、国庫・都支出金精算返還金で2億6147万5千円を増額するなど、合計で3億2223万9千円を増額しました。

衛生費では、定期予防接種費で1億57万7千円、リサイクルプラザ整備

事業費で4983万円を増額するなど、合計で1億5402万3千円を増額しました。

商工費では、観光振興事業費で1165万1千円を増額するなど、合計で1166万4千円を増額しました。

土木費では、公園緑地等管理費で2900万円、道路改良整備事業費で2675万3千円を増額するなど、合計で6328万3千円を増額しました。

消防費では、消防施設整備事業費で479万9千円を増額しました。

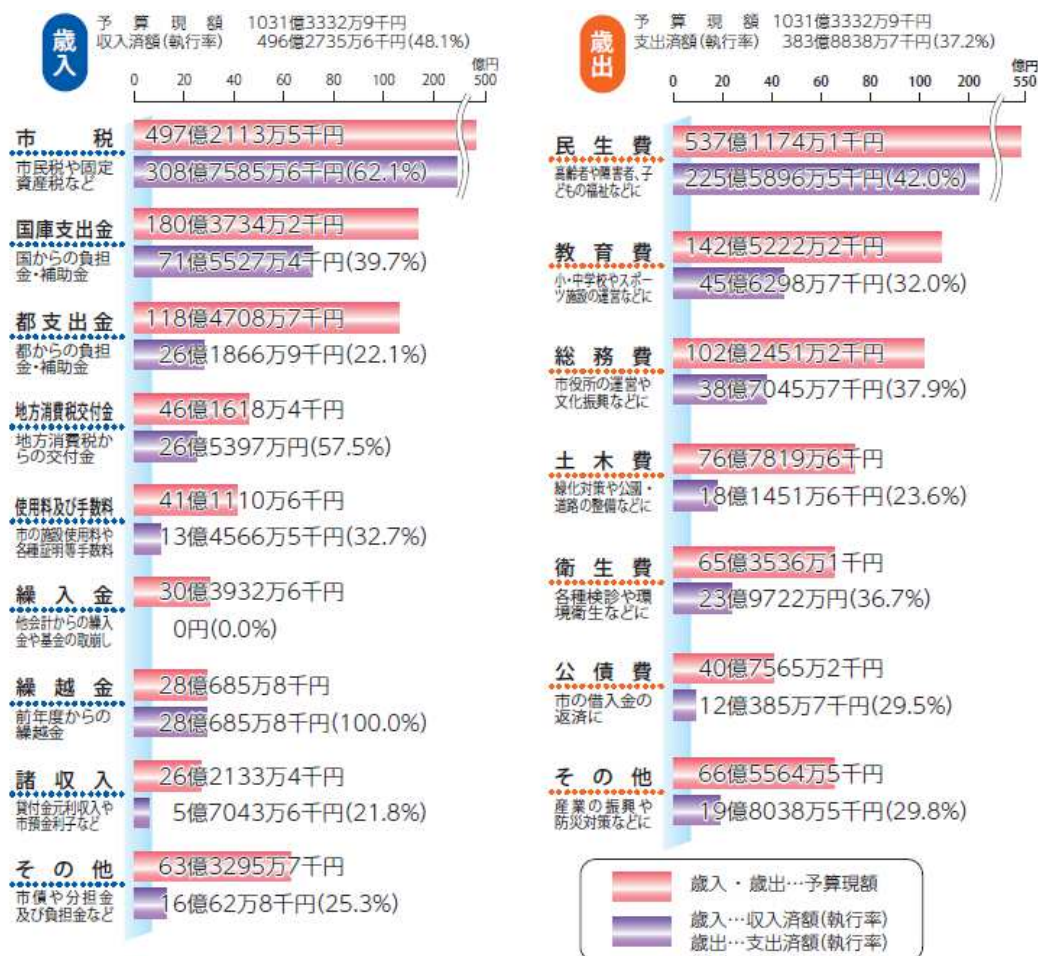
教育費では、体育館整備事業費で7082万5千円、生涯学習センター整備事業費で1891万5千円を増額するなど、合計で1億5117万8千円を増額しました。

諸支出金では、公共施設整備基金積立金で5億6630万3千円、健康・福祉基金積立金で1億8800万円、生活・環境基金積立金で4540万円、文化・学習基金積立金で2億6910万円、都市基盤・産業基金積立金で1億9900万円をそれぞれ増額しました。

[執行状況]

9月30日現在の収入・支出の状況は、収入済額は496億2735万6千円で、予算現額に対して48.1%の執行率となっています。また、支出済額は383億8838万7千円で、37.2%の執行率となっています。

図表1 令和元年度一般会計歳入・歳出予算の執行状況



(令和元年9月30日現在)

※収入・支出額は、千円未満を四捨五入しています。

※予算現額には、9月30日までに可決された一般会計補正分・前年度からの繰越分を含みます。

(2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、5つの特別会計を設けています。

特別会計の合計は、当初予算額は514億6527万5千円でしたが、9月に介護保険特別会計を補正し、520億3473万2千円となりました。

介護保険特別会計では、前年度繰越金などを財源として、介護保険給付費等準備基金積立金、一般会計繰出金、前年度事業の精算に伴う返還金など、合計で5億6945万7千円を増額しました。

[執行状況]

9月30日現在の収入・支出の状況は、収入済額は225億5242万4千円で、予算現額に対して43.3%の執行率となっています。また、支出済額は182億3673万1千円で、35.0%の執行率となっています。

図表2 令和元年度各特別会計歳入・歳出予算の執行状況

(令和元年9月30日現在)

会計別	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	執行率 (%)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
国民健康保険	23,313,324	10,179,667	43.7	8,440,885	36.2
後期高齢者医療	5,328,901	2,233,603	41.9	1,727,111	32.4
介護保険	18,116,116	8,226,825	45.4	7,045,485	38.9
公共用地	1,539,862	401,257	26.1	135,716	8.8
下水道事業	3,736,529	1,511,072	40.4	887,534	23.8
合計	52,034,732	22,552,424	43.3	18,236,731	35.0

※各区分の金額は、千円未満を四捨五入しています。

3 市税収入の状況

市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するために、市税は最も重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税が全体の90%を占め、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税は、予算現額が497億2113万5千円で、収入済額は308億7585万6千円でした。執行率は62.1%となり、前年度同期と比較すると6.6ポイントの増となっています。

図表3 令和元年度市税収入の状況

(令和元年9月30日現在)

区 分	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	執行率 (%)
市 民 税	23,173,084	14,959,830	64.6
固 定 資 産 税	21,862,255	13,099,169	59.9
軽 自 動 車 税	187,153	177,071	94.6
市 た ば こ 税	1,183,598	680,016	57.5
入 湯 税	1	0	0.0
都 市 計 画 税	3,315,044	1,959,770	59.1
市 税 合 計	49,721,135	30,875,856	62.1

※各区分の金額は、千円未満を四捨五入しています。

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国や都などから長期借入を行い、財源の一部としています。

令和元年9月30日現在の市債の現在高は、総額456億9011万円で、その内訳は一般会計で411億3700万円、下水道事業特別会計で45億5311万円となっています。

市債の現在高を前年同期と比較すると、23億9278万3千円(5.0%)の減となっています。

また、今年度上半期の市債償還額は16億3184万3千円で、市民1人当たり6258円、1世帯当たり1万2883円となっています。

図表4 令和元年度市債の会計別・借入先別現在高の状況
(令和元年9月30日現在)

①会計別現在高

区 分	現在高(千円)	構成率(%)
一般会計	41,137,000	90.0
下水道事業特別会計	4,553,110	10.0
合 計	45,690,110	100.0

②借入先別現在高

借入先	現在高(千円)	構成比(%)
財 務 省	9,095,360	19.9
旧日本郵政公社	1,867,477	4.1
東 京 都	22,312,165	48.8
全国市有物件災害共済組合	7,516	0.0
東京都区市町村振興協会	3,748,570	8.2
地方公共団体金融機構	3,269,887	7.2
市 中 銀 行	5,389,135	11.8
合 計	45,690,110	100.0

Ⅱ 平成30年度決算の状況

1 あらまし

平成30年度は、市税収入が景気の回復傾向を受け前年度を上回るなか、本市の歴史・文化を将来へ適切に残していくため、国司館地区保存活用事業の第一期工事の竣工や郷土の森博物館プラネタリウムのリニューアルオープンなどに取り組みました。また、次代を担う子どもたちの健やかな育ちと学びを支えるため、ICT教育推進のための教育環境の整備を行ったほか、待機児童の解消に向けて私立保育所の施設整備や運営に対する補助事業を実施するなど、市民が安心して暮らせるよう各種行政サービスを展開するとともに、健全財政の維持に努めました。

歳入では、根幹となる市税収入で、市民税や固定資産税の増などから、前年度と比較して13億8397万7千円（2.7%）の増となりました。そのほか、国庫支出金では、臨時福祉給付金給付事業の完了などに伴い減となるなど、一般会計の収入済額は1013億9759万2千円で、前年度に比べ、159億3944万2千円（13.6%）の減となり、予算額に対して、101.0%の執行率となりました。

歳出では、国司館地区保存活用事業の第一期工事の竣工や郷土の森博物館プラネタリウムのリニューアルオープンのほか、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックに関するイベント等の実施など、一般会計の支出済額は979億5573万3千円で、前年度に比べ、163億973万9千円（14.3%）の減となり、予算額に対して、97.6%の執行率となりました。

2 収入支出の状況

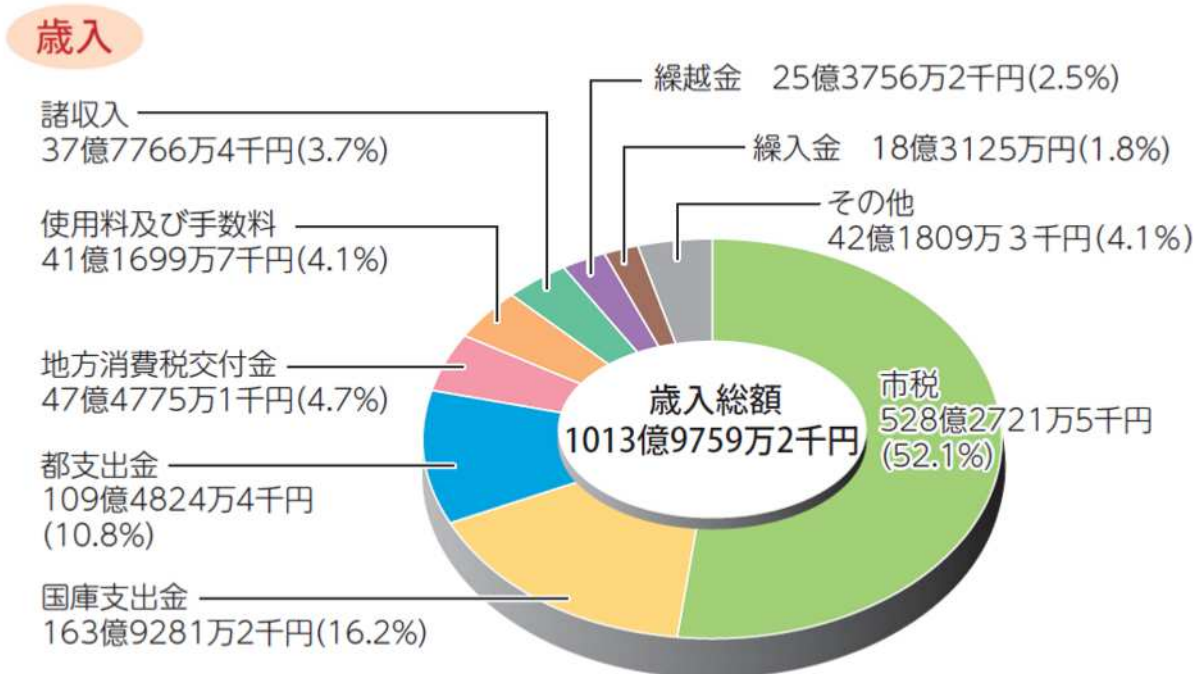
(1) 一般会計

一般会計では、最終予算額1003億5568万7千円に対して、収入済額は1013億9759万2千円（執行率101.0%）となり、前年度と比較して159億3944万2千円（13.6%）の減となりました。また、支出済額は979億5573万3千円（執行率97.6%）で、前年度と比較して163億973万9千円（14.3%）の減となりました。

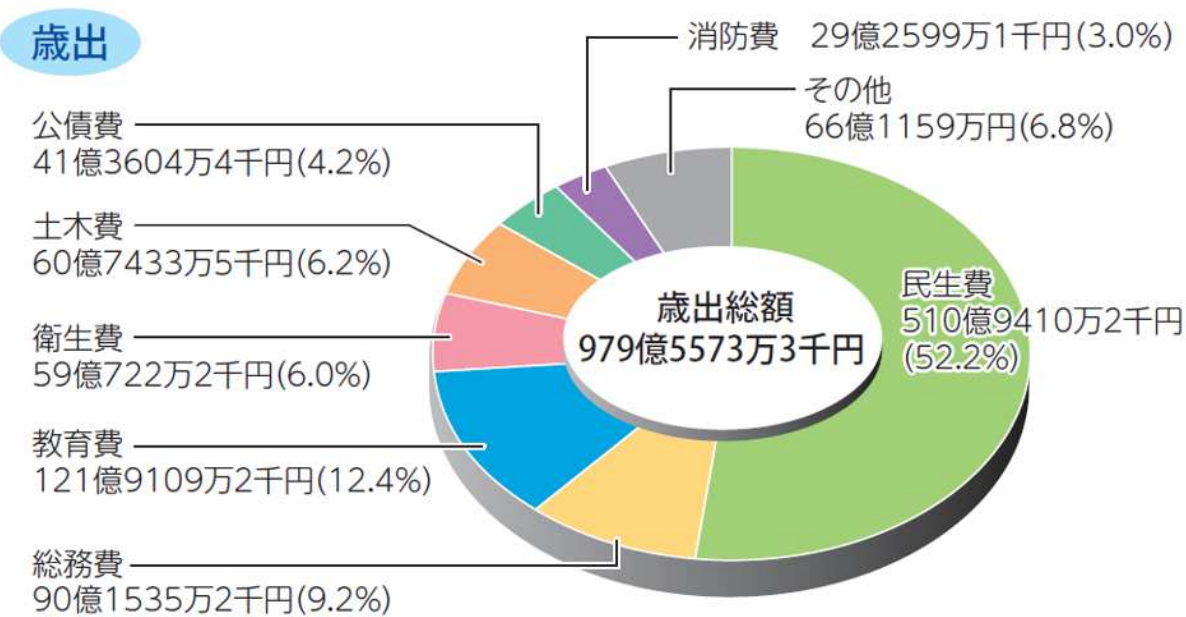
歳入では、財源の中心となる市税は、市税全体で前年度と比較して13億8397万7千円（2.7%）の増となりました。歳入総額に占める市税の割合は52.1%となっています。また、諸収入では、19億2894万1千円（104.3%）の増となりました。一方で、国庫支出金では、13億6012万7千円（7.7%）の減となりました。

歳出では、前年度と比較して、主に、民生費で7億8737万8千円（1.6%）、商工費で4187万2千円（10.5%）、土木費で2億1254万9千円（3.6%）の増となり、総務費で72億7576万8千円（44.7%）、教育費で36億5542万円（23.1%）、諸支出金で63億8909万4千円（54.0%）の減となりました。

図表5 平成30年度一般会計歳入・歳出決算の概況



※各科目の決算・合計額は、千円未満を切り捨てた額です。



※各科目の決算・合計額は、千円未満を切り捨てた額です。

(2) 特別会計

特別会計は6会計を設け、一般会計とは区別して経理を明確にしています。

主な特別会計を前年度と比較してみますと、国民健康保険特別会計では、歳入で27億1362万2千円(10.3%)の減、歳出で28億4103万円(10.8%)の減、後期高齢者医療特別会計では、歳入で1億8574万7千円(3.7%)の増、歳出で1億7901万5千円(3.6%)の増、介護保険特別会計では、歳入で4億9535万5千円(2.9%)の増、歳出で6億1838万1千円(3.8%)の増、公共用地特別会計では、歳入で9億7496万4千円(59.2%)の増、歳出で9億6855万2千円(60.7%)の増、下水道事業特別会計では、歳入で3億4116万4千円(8.5%)の減、歳出で4億2164万1千円(10.7%)の減、火災共済事業特別会計では、歳入で427万9千円(53.2%)の減、歳出で374万9千円(50.5%)の減となっています。なお、火災共済事業特別会計は、平成30年度をもって火災共済加入受付を終了することに伴い廃止することとなりました。

図表6 平成30年度特別会計歳入・歳出決算の概況

会計別	最終予算額 (千円)	収入済額 (千円)	執行率 (%)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
国民健康保険	23,907,961	23,672,374	99.0	23,529,164	98.4
後期高齢者医療	5,198,004	5,197,340	99.9	5,188,878	99.8
介護保険	17,391,660	17,451,710	100.3	16,933,756	97.4
公共用地	2,607,246	2,622,614	100.6	2,565,008	98.4
下水道事業	3,871,666	3,675,759	94.9	3,534,939	91.3
火災共済事業	9,111	3,758	41.3	3,672	40.3
合計	52,985,648	52,623,557	99.3	51,755,418	97.7

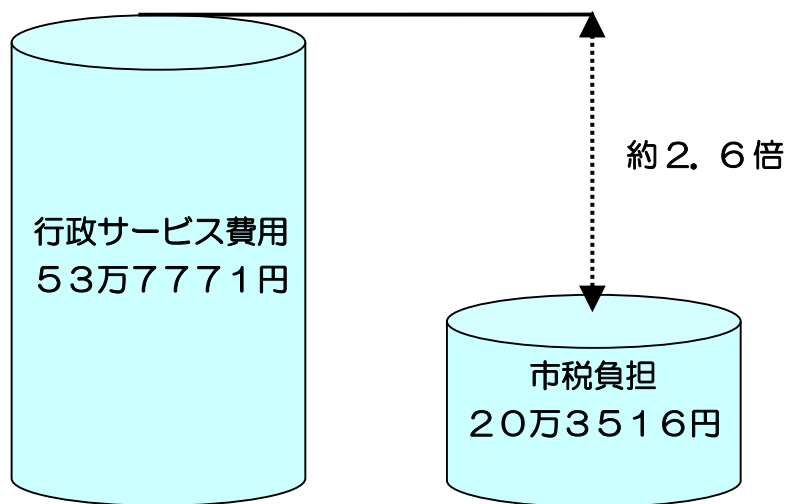
※収入済額・支出済額は千円以下を切り捨てているため、各合計と一致しません。

3 市税の負担と行政サービス費用の状況

平成30年度の市税総額は、528億2721万5千円となり、外国人を含む市民1人当たりの金額にすると20万3516円で、前年度と比べ4561円（2.3%）の増となっています。

これに対して、福祉、教育、都市環境の整備などの行政サービス費用は、一般会計と6特別会計の合計で、市民1人当たり53万7771円となり、市税負担と比べ約2.6倍となっています。

図表7 市民1人当たりの市税負担と行政サービス費用



※ 行政サービス費用：一般会計と各特別会計の歳出総額の合計額

※ 人口：259,573人（平成31年3月31日）

4 市有財産の状況

市が所有する公共施設や公園などの土地は、平成30年度中に5446.88平方メートル増加して、164万614.03平方メートルになりました。

また、市が所有する建物については、平成30年度は、6506.25平方メートル減少して、64万3662.02平方メートルになりました。

図表8 市有財産（土地・建物）の状況

種別		土地			建物		
区分		29年度	30年度	差引	29年度	30年度	差引
公用財産	本庁舎	10,207.01 m ²	11,735.06 m ²	1,528.05 m ²	21,229.26 m ²	21,229.26 m ²	0.00 m ²
	府中駅北第2庁舎	1,580.28 m ²	1,580.28 m ²	0.00 m ²	4,434.85 m ²	4,434.85 m ²	0.00 m ²
	その他の公用財産	70,091.37 m ²	60,468.95 m ²	-9,622.42 m ²	38,023.87 m ²	32,244.49 m ²	-5,779.38 m ²
公共用財産	学校	551,858.28 m ²	551,858.28 m ²	0.00 m ²	267,812.42 m ²	268,514.64 m ²	702.22 m ²
	市営住宅	63,592.78 m ²	63,592.78 m ²	0.00 m ²	45,627.56 m ²	45,627.56 m ²	0.00 m ²
	公園	465,185.83 m ²	469,018.79 m ²	3,832.96 m ²	1,355.16 m ²	1,608.71 m ²	253.55 m ²
	その他の施設	317,592.92 m ²	317,050.49 m ²	-542.43 m ²	265,419.91 m ²	257,843.48 m ²	-7,576.43 m ²
普通財産		155,058.68 m ²	165,309.40 m ²	10,250.72 m ²	6,265.24 m ²	12,159.03 m ²	5,893.79 m ²
合計		1,635,167.15 m ²	1,640,614.03 m ²	5,446.88 m ²	650,168.27 m ²	643,662.02 m ²	-6,506.25 m ²

5 地方消費税交付金引上げ分の使途

消費税は、従来の5%のうち地方消費税として0.5%が市町村に交付されていましたが、平成26年4月から、国と地方における社会保障の充実と安定化を図るため、税率が8%に引き上げられたことに伴い、市町村分として、0.35%が従来分に加えて交付されています。

平成30年度決算における地方消費税交付金は、47億4775万1千円で、このうち、消費税率引上げ分による増収分は、21億9734万3千円となっています。

消費税率引上げによる増収分は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉・社会保険・保健衛生）に要する経費、428億7802万8千円に係る一般財源の一部として活用しています。

図表9 地方消費税交付金引上げ分の使途

(単位:千円)

事業名	事業費	特定財源			一般財源		
		国庫支出金	都支出金	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	7,272,367	2,949,045	2,105,893	0	250,126	1,967,303
	高齢者福祉事業	286,910	0	328	12,991	30,861	242,730
	生活保護扶助事業	9,442,831	7,006,576	275,624	0	243,719	1,916,912
	児童福祉事業	15,167,507	4,374,956	3,865,716	944,487	674,808	5,307,540
	母子福祉事業	1,421,015	275,015	607,891	121	60,685	477,303
	小計	33,590,630	14,605,592	6,855,452	957,599	1,260,199	9,911,788
社会保険	国民健康保険	3,492,057	146,119	382,511	0	334,274	2,629,153
	後期高齢者医療	2,182,553	0	282,490	0	214,327	1,685,736
	介護保険	2,077,846	17,359	8,680	0	231,444	1,820,363
	小計	7,752,456	163,478	673,681	0	780,045	6,135,252
保健衛生	疾病予防対策事業	1,453,340	8,141	104,032	18,734	149,170	1,173,263
	医療提供体制確保事業	81,602	0	11,310	0	7,929	62,363
	小計	1,534,942	8,141	115,342	18,734	157,099	1,235,626
合計	42,878,028	14,777,211	7,644,475	976,333	2,197,343	17,282,666	

Ⅲ 附表

- 1 令和元年度一般会計歳入予算の状況
- 2 令和元年度一般会計歳出予算の状況
- 3 令和元年度市税の状況
- 4 令和元年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 令和元年度市債の状況
 - ①借入先別市債現在高
 - ②会計別款別市債現在高
- 6 平成30年度一般会計歳入決算の状況
- 7 平成30年度一般会計歳出決算の状況
- 8 平成30年度市税決算の状況
- 9 平成30年度各会計歳入歳出決算の状況
- 10 平成30年度基金の状況
- 11 平成30年度市債の状況

1 令和元年度 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	補正予算額	予算現額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 市 税	49,721,135			49,721,135	48.2	30,875,856	62.2	62.1
10 地方譲与税	400,679			400,679	0.4	109,639	0.2	27.4
12 利子割交付金	69,588			69,588	0.1	30,634	0.1	44.0
13 配当割交付金	352,576			352,576	0.3	96,151	0.2	27.3
14 株式等譲渡所得割交付金	225,287			225,287	0.2	0	0.0	0.0
15 地方消費税交付金	4,616,184			4,616,184	4.5	2,653,970	5.4	57.5
17 自動車取得税交付金	112,022			112,022	0.1	62,613	0.1	55.9
18 環境性能割交付金	37,366			37,366	0.0	0	0.0	0.0
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	4,288			4,288	0.0	0	0.0	0.0
24 地方特例交付金	718,854			718,854	0.7	294,254	0.6	40.9
25 地方交付税	1			1	0.0	157	0.0	15,700.0
30 交通安全対策特別交付金	24,774			24,774	0.0	11,385	0.0	46.0
35 分担金及び負担金	824,436		-43,745	780,691	0.8	443,515	0.9	56.8
40 使用料及び手数料	4,132,949		-21,843	4,111,106	4.0	1,345,665	2.7	32.7
45 国庫支出金	17,907,027		130,315	18,037,342	17.5	7,155,274	14.4	39.7
50 都支出金	11,692,903		154,184	11,847,087	11.5	2,618,669	5.3	22.1
55 財産収入	520,683			520,683	0.5	490,696	1.0	94.2
60 寄附金	410,368		127,580	537,948	0.5	61,584	0.1	11.4
65 繰入金	2,961,618		77,708	3,039,326	3.0	0	0.0	0.0
70 繰越金	1,100,000	2,279	1,704,579	2,806,858	2.7	2,806,858	5.7	100.0
75 諸収入	2,589,062		32,272	2,621,334	2.5	570,436	1.1	21.8
80 市債	2,548,200			2,548,200	2.5	0	0.0	0.0
歳入合計	100,970,000	2,279	2,161,050	103,133,329	100.0	49,627,356	100.0	48.1

(令和元年9月30日現在)

2 令和元年度 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	補正予算 額及び予 備費	予算現額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
1 議 会 費	543,471			543,471	0.5	283,348	0.7	52.1
2 総 務 費	10,038,451		186,061	10,224,512	9.9	3,870,457	10.1	37.9
3 民 生 費	53,389,502		322,239	53,711,741	52.1	22,558,965	58.8	42.0
4 衛 生 費	6,381,338		154,023	6,535,361	6.3	2,397,220	6.2	36.7
5 労 働 費	63,217			63,217	0.1	30,493	0.1	48.2
6 農 林 水 産 業 費	180,887			180,887	0.2	37,062	0.1	20.5
7 商 工 費	948,340		11,664	960,004	0.9	256,851	0.7	26.8
8 土 木 費	7,612,634	2,279	63,283	7,678,196	7.4	1,814,516	4.7	23.6
9 消 防 費	2,982,464		4,799	2,987,263	2.9	1,372,631	3.6	45.9
10 教 育 費	14,101,044		151,178	14,252,222	13.8	4,562,987	11.9	32.0
11 公 債 費	4,075,652			4,075,652	4.0	1,203,857	3.1	29.5
12 諸 支 出 金	553,000		1,267,803	1,820,803	1.8	0	0.0	0.0
13 予 備 費	100,000			100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	100,970,000	2,279	2,161,050	103,133,329	100.0	38,388,387	100.0	37.2

(令和元年9月30日現在)

3 令和元年度 市税の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率 (%)	収入率 (%)
市 民 税	23,173,084		23,173,084	25,185,528	14,959,830	64.6	59.4
固 定 資 産 税	21,862,255		21,862,255	22,274,075	13,099,169	59.9	58.8
軽 自 動 車 税	187,153		187,153	192,012	177,071	94.6	92.2
市 た ば こ 税	1,183,598		1,183,598	680,016	680,016	57.5	100.0
入 湯 税	1		1	0	0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	3,315,044		3,315,044	3,378,886	1,959,770	59.1	58.0
市 税 合 計	49,721,135	0	49,721,135	51,710,517	30,875,856	62.1	59.7

(令和元年9月30日現在)

4 令和元年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及 び繰越事 業費繰越 財源充当 額	補正予算額	予算現額	収入済額	執行率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一般会計	100,970,000	2,279	2,161,050	103,133,329	49,627,356	48.1	38,388,387	37.2
特別会計	51,465,275	0	569,457	52,034,732	22,552,424	43.3	18,236,731	35.0
国民健康保険	23,313,324			23,313,324	10,179,667	43.7	8,440,885	36.2
後期高齢者医療	5,328,901			5,328,901	2,233,603	41.9	1,727,111	32.4
介護保険	17,546,659		569,457	18,116,116	8,226,825	45.4	7,045,485	38.9
公共用地	1,539,862			1,539,862	401,257	26.1	135,716	8.8
下水道事業	3,736,529			3,736,529	1,511,072	40.4	887,534	23.8
合計	152,435,275	2,279	2,730,507	155,168,061	72,179,780	46.5	56,625,118	36.5

(令和元年9月30日現在)

5 令和元年度 市債の状況

① 借入先別市債現在高

(単位:千円)

借入先	一般会計	下水道事業特別会計	合計
財務省	7,798,307	1,297,053	9,095,360
旧日本郵政公社	1,761,724	105,753	1,867,477
東京都	22,312,165	0	22,312,165
全国市有物件災害共済組合	7,516	0	7,516
東京都区市町村振興協会	3,748,570	0	3,748,570
地方公共団体金融機構	119,583	3,150,304	3,269,887
市中銀行	5,389,135	0	5,389,135
合計	41,137,000	4,553,110	45,690,110

※一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現在高 H31.3.31	借入額 31.4.1~1.9.30	償還額 31.4.1~1.9.30	現在高 R1.9.30	構成比 (%)
財務省	9,889,659	0	794,299	9,095,360	19.9
旧日本郵政公社	2,211,364	0	343,887	1,867,477	4.1
東京都	22,312,165	0	0	22,312,165	48.8
全国市有物件災害共済組合	10,995	0	3,479	7,516	0.0
東京都区市町村振興協会	2,895,254	928,200	74,884	3,748,570	8.2
地方公共団体金融機構	3,019,246	335,200	84,559	3,269,887	7.2
市中銀行	5,719,870	0	330,735	5,389,135	11.8
合計	46,058,553	1,263,400	1,631,843	45,690,110	100.0

(令和元年9月30日現在)

②会計別款別市債現在高

(単位:千円)

区 分	現在高 H31.3.31	借入額 31.4.1~1.9.30	償還額 31.4.1~1.9.30	現在高 R1.9.30	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一般会計	41,632,476	977,400	1,472,876	41,137,000	5,648	11,628
総務債	7,002,209	928,200	37,533	7,892,876	144	296
民生債	634,023	0	14,598	619,425	56	115
衛生債	185,976	0	45,927	140,049	176	363
商工債	231,853	0	0	231,853	0	0
土木債	8,328,941	0	74,911	8,254,030	287	592
消防債	331,035	49,200	37,649	342,586	145	297
教育債	16,359,420	0	535,954	15,823,466	2,055	4,231
減税補填債	972,136	0	183,571	788,565	704	1,449
臨時財政対策債	7,586,883	0	542,733	7,044,150	2,081	4,285
下水道事業特別会計	4,426,077	286,000	158,967	4,553,110	610	1,255
下水道事業債	4,426,077	286,000	158,967	4,553,110	610	1,255
合 計	46,058,553	1,263,400	1,631,843	45,690,110	6,258	12,883

※一般会計には用地会計分を含みます。

(令和元年9月30日現在)

人 口 260,757人

世帯数 126,664世帯

6 平成30年度 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	構成比 (%)	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 市 税	48,863,918	51.1		2,583,979	51,447,897	51.3	52,827,215	52.1	102.7
10 地方譲与税	400,154	0.4		-14,607	385,547	0.4	379,596	0.4	98.5
12 利子割交付金	63,971	0.1		48,345	112,316	0.1	89,124	0.1	79.4
13 配当割交付金	308,504	0.3		58,182	366,686	0.4	296,757	0.3	80.9
14 株式等譲渡所得割交付金	210,488	0.2		211,059	421,547	0.4	241,716	0.2	57.3
15 地方消費税交付金	4,616,184	4.8		0	4,616,184	4.6	4,747,751	4.7	102.9
17 自動車取得税交付金	233,380	0.2		-7,255	226,125	0.2	226,144	0.2	100.0
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	4,318	0.0		0	4,318	0.0	4,288	0.0	99.3
24 地方特例交付金	214,797	0.2		26,836	241,633	0.3	241,633	0.2	100.0
25 地方交付税	1	0.0		0	1	0.0	42,586	0.0	4,258,600.0
30 交通安全対策特別交付金	27,684	0.0		0	27,684	0.0	22,499	0.0	81.3
35 分担金及び負担金	1,032,445	1.1		-16,809	1,015,636	1.0	1,015,361	1.0	99.9
40 使用料及び手数料	4,179,752	4.4		-64,344	4,115,408	4.1	4,116,997	4.1	100.0
45 国庫支出金	16,916,517	17.7	38,485	-352,984	16,602,018	16.6	16,392,812	16.2	98.7
50 都支出金	10,714,203	11.2		251,233	10,965,436	10.9	10,948,244	10.8	99.8
55 財産収入	177,001	0.2		58,904	235,905	0.2	247,081	0.3	104.7
60 寄附金	421,059	0.4		6,009	427,068	0.4	432,007	0.4	101.2
65 繰入金	2,260,249	2.4		-420,173	1,840,076	1.8	1,831,250	1.8	99.5
70 繰越金	1,100,000	1.2	42,807	1,394,755	2,537,562	2.5	2,537,562	2.5	100.0
75 諸収入	2,746,975	2.9		1,033,366	3,780,341	3.8	3,777,664	3.7	99.9
80 市債	1,098,400	1.2		-112,100	986,300	1.0	979,300	1.0	99.3
歳入合計	95,590,000	100.0	81,292	4,684,396	100,355,688	100.0	101,397,592	100.0	101.0

※収入済額は千円以下を切り捨てているため、合計額と一致しません。

7 平成30年度 一般会計歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	構成比 (%)	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
1 議 会 費	534,579	0.6		0	534,579	0.5	527,312	0.5	98.6
2 総 務 費	9,540,270	10.0		-166,304	9,373,966	9.3	9,015,352	9.2	96.2
3 民 生 費	52,278,940	54.7		-10,304	52,268,636	52.1	51,094,102	52.2	97.8
4 衛 生 費	6,131,006	6.4		-61,936	6,069,070	6.1	5,907,222	6.0	97.3
5 労 働 費	63,123	0.1		0	63,123	0.1	61,221	0.1	97.0
6 農 林 水 産 業 費	143,480	0.1		-4,645	138,835	0.1	130,213	0.1	93.8
7 商 工 費	458,688	0.5		9,985	468,673	0.5	442,453	0.5	94.4
8 土 木 費	6,206,121	6.5		86,505	6,292,626	6.3	6,074,335	6.2	96.5
9 消 防 費	2,957,966	3.1		-16,349	2,941,617	2.9	2,925,991	3.0	99.5
10 教 育 費	12,259,416	12.8	81,292	248,733	12,589,441	12.6	12,191,092	12.4	96.8
11 公 債 費	4,148,411	4.3		-12,079	4,136,332	4.1	4,136,044	4.2	99.9
12 諸 支 出 金	768,000	0.8		4,682,390	5,450,390	5.4	5,450,390	5.6	100.0
13 予 備 費	100,000	0.1		-71,600	28,400	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	95,590,000	100.0	81,292	4,684,396	100,355,688	100.0	97,955,733	100.0	97.6

※支出済額は千円以下を切り捨てているため、合計額と一致しません。

8 平成30年度 市税決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	調 定 額	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)	収入率 (%)
市 民 税	22,308,015	2,577,924	24,885,939	48.4	26,631,924	26,045,194	49.3	104.7	97.8
固 定 資 産 税	21,759,275	77,739	21,837,014	42.5	22,160,669	21,950,990	41.6	100.5	99.1
軽 自 動 車 税	174,796	0	174,796	0.3	187,156	178,924	0.3	102.4	95.6
市たばこ税	1,322,320	-71,684	1,250,636	2.4	1,336,750	1,336,750	2.5	106.9	100.0
入 湯 税	1	0	1	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	3,299,511	0	3,299,511	6.4	3,355,267	3,315,355	6.3	100.5	98.8
市 税 合 計	48,863,918	2,583,979	51,447,897	100.0	53,671,768	52,827,215	100.0	102.7	98.4

※調定額と収入済額は千円以下を切り捨てているため、市税合計額と一致しません。

平成31年3月31日現在 人口 259,573 人
世帯数 125,089 世帯

区 分	一人当たりの負担額 (円)	一世帯当たりの負担額 (円)
市 民 税	100,339	208,213
固 定 資 産 税	84,566	175,483
軽 自 動 車 税	689	1,430
市たばこ税	5,150	10,686
都 市 計 画 税	12,772	26,504
市 税 合 計	203,516	422,317

9 平成30年度 各会計歳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	補正予算額	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	95,590,000	81,292	4,684,396	100,355,688	101,397,592	101.0	97,955,733	97.6
特別会計	51,967,230	0	1,018,418	52,985,648	52,623,557	99.3	51,755,418	97.7
国民健康保険	23,321,411	0	586,550	23,907,961	23,672,374	99.0	23,529,164	98.4
後期高齢者医療	5,264,259	0	-66,255	5,198,004	5,197,340	99.9	5,188,878	99.8
介護保険	16,588,169	0	803,491	17,391,660	17,451,710	100.3	16,933,756	97.4
公共用地	2,825,400	0	-218,154	2,607,246	2,622,614	100.6	2,565,008	98.4
下水道事業	3,958,880	0	-87,214	3,871,666	3,675,759	94.9	3,534,939	91.3
火災共済事業	9,111	0	0	9,111	3,758	41.3	3,672	40.3
合計	147,557,230	81,292	5,702,814	153,341,336	154,021,149	100.4	149,711,152	97.6

※収入済額・支出済額は千円以下を切り捨てているため、各合計と一致しません。

10 平成30年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成29年度末残高	平成30年度積立額	平成30年度取崩額	平成30年度末残高
財政調整基金	8,000,000	669,000	669,000	8,000,000
公共施設整備基金	22,657,691	4,965,448	648,032	26,975,107
健康・福祉基金	500,000	66,300	66,300	500,000
生活・環境基金	908,000	32,500	7,500	933,000
文化・学習基金	300,000	83,042	83,042	300,000
都市基盤・産業基金	200,000	166,100	166,100	200,000
庁舎建設基金	6,310,742	426,000	441,790	6,294,952
公園緑化基金	1,200,000	2,000		1,202,000
美術品購入基金	200,000	1,000	30,478	170,522
災害救助基金	850,268	3,011	2,130	851,149
介護保険給付費準備基金	825,006	342,320	160,138	1,007,188
下水道施設改築基金	6,706,000	484,000		7,190,000
公共施設管理基金	4,160,000			4,160,000
競走事業運営調整基金	1,503,000	1,000		1,504,000
平和島モーターボート競走場駐車施設整備基金	1,495,950	1,000	22,977	1,473,973
奨学基金	837,000			837,000
荒奨学基金	324,467			324,467
計①	56,978,124	7,242,721	2,297,487	61,923,358
国民健康保険給付費資金貸付基金	3,000		1,500	1,500
介護保険高額介護サービス等資金貸付基金	5,000		4,000	1,000
土地開発基金	7,200,000			7,200,000
計②	7,208,000		5,500	7,202,500
合計①+②	64,186,124	7,242,721	2,302,987	69,125,858

※①は利子運用・取崩基金

②は定額運用基金

11 平成30年度 市債の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度起債額	平成30年度償還額	平成30年度末 現 在 高	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一般会計	44,391,468	1,730,400	3,842,380	42,279,488	14,803	30,717
総務債	7,270,633	928,200	268,424	7,930,409	1,034	2,146
民生債	381,484	308,000	55,461	634,023	214	443
衛生債	286,048	0	100,072	185,976	385	800
商工債	256,092	0	24,239	231,853	93	194
土木債	8,757,801	219,000	662,567	8,314,234	2,553	5,297
消防債	410,811	49,200	79,776	380,235	307	638
教育債	17,456,921	226,000	1,496,590	16,186,331	5,766	11,964
減税補てん債	1,173,022	0	255,910	917,112	986	2,046
臨時財政対策債	8,398,656	0	899,341	7,499,315	3,465	7,189
下水道事業特別会計	4,714,039	286,000	300,428	4,699,611	1,157	2,402
下水道事業債	4,714,039	286,000	300,428	4,699,611	1,157	2,402
合 計	49,105,507	2,016,400	4,142,808	46,979,099	15,960	33,119

※一般会計には用地会計を含みます。

(平成31年3月31日現在)

人 口 259,573人

世帯数 125,089世帯